

より安全な都市

安全に生活し働ける都市を都市居住者に提供することは、世界中の全ての自治体にとって共通の目的である。物理的な安全性の向上に加えて、社会的絆の創造と地域社会への市民参加は、都市政策に二つのツールを提供することになる。

今日、特に公共と民間の現地当事者（ステークホルダー）が連携をとったパートナーシップを構築することにより、都市はその不安定性との戦いに重要な役割を担ってきている。この考え方は財政不足の場合は一層必要であり、今までも都市はし

ばしば地域社会の活動に依存してきた。例えば、家庭や自治会などの伝統的な自治のメカニズムは、地域安全委員会のような事故防止のための団体組織や民間のセキュリティ会社のような“個別”のスキームによってさらに補強されてきた。

しかし、方法の問題を持ち出すまでもなく、それは長い間無視されてきた都市の安全の基本的な概念である。このことは、優先度の高いインフラや公共市場サービスとの関係だけではなく、新開発地区、業務地区および公共施設のデザインについても言えることである。安全の問題は、その町の全ての都市利用者（新しい「都市消費者」は略奪者となりうる）と、建物・道路・その他の公共の場との関係にまで広がる問題である。

治安を都市政策に組み込む

犯罪や都市の無秩序は、個人やコミュニティに損害をもたらし、都市への投資を思いとどまらせる原因となる。貧困は社会の不安定さが続く原因となるが、引き続き経済成長もまた犯罪の危険度を高め、さらに犯罪を招くことになる。このことを放置することは出



治安の悪い都市の裕福な住民は、お雇いの警備員を自分のまわりに配置している。（一番上の写真：ウガンダ）最貧の人は、どんなやり方で守ろうとしても犠牲者に成り得る。ポート・ハーコート（ナイジェリア）のスラム街では、泥棒から守るために住民は自ら夜パトロールしたり、かかしのガードマンを配置している。（上の写真）



も含まれる。とりわけ両親がいないとか育児放棄された青少年のために、新しい調停プログラムも立ち上がっている。そのプログラムの目的が職業紹介や都市の文化の紹介であるにしても、地域全体が行動を起こしている。

公共施設の管理

街灯の不足や公共施設の配置が、住民の不安感に影響を与えることがある。したがって、都市公共空間を活性化したり異人種住民が共存できるような開発が、もう一つの活動の指針となる。また、警察署や市役所の敷居を低くすることも、多くの諍いを沈めたり、社会的隔たりを減少させる一つの方法である。先進国の経験から得られたこの考え方は、「安全都市(Safer Cities)」プログラムの柱の一つになっている。

法律の適用

公的な法制度によって、いつも迅速な処理が保証され、排他的感情も小さくなるには限らない。古い文化的慣行に基づく地域の調停策が、多様な解決策の一つになる。インドのスラムでは、地域のボランティアが警察と一緒に活動するため招集されている。彼らは不満を申し出たい住民に同行したり、地元の小さな諍いを調停し



ラゴス（ナイジェリア）のAkeniji Adele麻薬リハビリセンターでは、中毒性幻覚剤（特に強力コカイン）を常用している「エアポボーイ」と呼ばれるストリートチルドレンが治療を受ける。

来ない。1980年代にアメリカ合衆国で、1990年代にヨーロッパで取り入れられたように、都市が治安問題をその政策に組み込むことは、最近の潮流となっている。都市の犯罪増加に直面するアフリカ市長協会の求めに応じ、1996年国連人間居住委員会（HABITAT）は「安全都市(Safer Cities)」プログラムを作成した。地域の団体および精神文明に支えられたこれらの政策の主眼は、犯罪の予防である。

防止策への共同取り組み

多くの活動（イニシアティブ）が、帰属と連帯意識によって構築されている。その中には、麻薬中毒や両親による児童虐待など共通の問題に直面している人々を支援するグループ

マダガスカルへの二国間協力



マダガスカルの市街地の市民団体支援のために、フランスの資金協力によって作られた「近隣活動支援計画」(PAIQ:le programme d'appui aux initiatives de quartier)は、マダガスカルの6つの州都の住民と公共機関が連携する地方開発計画となった。

このPAIQは、恵まれない人々に、公共施設、道路、下水処理施設、公衆便所、学校、青少年センターなどの修繕、新設にあたって、その設計や建設のプロセスに参画してもらうことにより、彼らの生活条件や生活環境の改善に資するための材料を提供する。PAIQによって、住民の生活環境に関する彼らの責任を気付かせる

ことが出来るし、住民参加型民主主義と地域・近隣地区における役割分担されたマネージメントの枠組みの中で、住民と公共団体との持続的な対話を確立するための一助となる。

危険防止のための三つの方策

社会的防止策

- 危険なグループの特定
- 教育
- 若者のためのレクリエーション活動
- 被害者への支援

環境計画

- 街灯の改善
- 公園や公共空間の再生
- 安全性の高い街路・建物・公園の設計
- 市場と駅の再整備

法規制

- 警察官による地域を限定した町内パトロール
- 近隣住民による相互監視ネットワーク
- 法的機関へのより良いアクセスと関係の改善

出典：Safer Cities, UN Habitatプログラム



ケーブタウン（南アフリカ）の法廷の前に設置されたこのプレハブ式の家が、「モザイク訓練・治療女性センター」のカウンセラーによって使用されている。彼らは、最貧の人達に法的手段の活用についての支援を行う。

南アフリカの最高裁判所の新しいエンブレム（背景）は、男女、人種を問わず平等に保護する伝統的な正義の木を表している。

移民による資金的支援



フランスに住んでいる移民の団体は、新都市、伝統的な職権（村や地区の長）、さらには若者、女性、小売店経営者、農民と職人などの団体と協力して、積極的に開発プロジェクトに参加している。その狙いは、人口の流出を抑えることになる雇用の創出が可能な地域の活性化を図ることである。これは在フランスの「ディエマ地区（マリ国 Kayes州）市町村連盟」のケースが当てはまる。この連盟は、バマコ（マリ首都）に支部「ディエマ帰国移民協会」を持っており、フランスのノール・パ・ド・カレ地方から地方間協力の一環として制度上の支援を受けている。



たりする。この新しい方法は、その都市が持っている文化的手段あるいは暴力や利己的な行動に対応して段階的な解決策を見いだすことによって、治安問題の根を初期の段階でつみ取ってしまうことを目指している。

地域の活動家を動員

永続的な対応策という意味からは、世界中どこでもあらゆる分野で、ボランティア的活動が正式の機関に代わって社会の絆を強めるための中心的役割を果たしている。すなわち、近隣組合や青年団は、道路の改良や地域の交通手段の整備にあっている。父兄団体は、直接学校の建設や衛生に関する問題を請負う。連帯組織は、貧困に苦しむ人々を支援する。共済組合団体は、トンチン年金を使って健康・教育・住宅資金のためのローンを提供する。移民支援団体は、小規模店舗の立ち上げを助ける。

これらの組織は社会環境を構成しており、行政当局との建設的対話を発展させることを学んでいる。これらの団体は、都市の貧困、若者達の同化、社会的・地域的な分断などとの戦いの中で、中心的な役割を果たしてきている。

市民活動の育成場

ボランティアのネットワークや地域社会のマネジメントへの動員力のレベルは、国や大陸によって大きな差がある。ラテンアメリカは、地域単位の組織が強いという伝統がある。アフリカでのこの種

ダカールにおける住民参加

Ndiarème Limamoulayeはダカール市（セネガル）の43の区の1つである。地方自治体は、各種団体の要請を受けて「住民・自治体パートナーシップに関するアフリカ憲章」（住民フォーラム、ウィントフーク、ナミビア、2000年5月12日～18日）に基づく個人参加型マネージメントを試行している。

あらゆる社会・経済グループを網羅して編成された個人参加型近隣委員会およびテーマ毎の委員会が、市当局と協力して問題点や要望などを洗い出し、解決策を探る。これらの委員会の代表者は、投票権はないとしても市議会の討論に参加し、意見を述べる。ブラジルのポルトアレグレの事例を参考にしたこのアプローチでは、地域の婦人会議、身障者、青少年などのための弱者対策も検討対象となる。



子供たちの遊び、ストリート・ミュージック、ラッパー（ナイジェリアのグループ：Kora）、ブラジルのカポエイラのダンサー達。公共の都市空間での表現の自由は、市民権の要素の1つである。



のプロセスは、基本的には外部機関の主導による。南および東南アジアにおける地域団体と市町村当局の関係は、強力な地域コミュニティからより政府主導の協会等まで性格の違いによって千差万別で、国の特殊性によって異なる。非政府団体(NGO)は、近隣で構成する様々な組織が社会を変えるための強い力になることを、次第に認識するようになった。それらの団体は、研修、教育さらには公的な生活への参加の場となることを通して、仲介役としての役割を担ってきた。

公的な業務への参画、都市の施設やサービスへのアクセスを認めるルールの決定、社会の統合か分



上から下へ：協同組合の創設のためのLimamoulaye（ダカール市）のグループ会議、NGO ENDAの代表達と市長の補佐官、保健センターの託児所。

参考サイト

国際連合人間居住計画：
Safer Citiesプログラム
www.unchc.org
ヨーロッパ都市安全フォーラム
www.urbansecurity.org
ヨーロッパ都市安全フォーラム - FFSU
www.ffsu.org
フランス国立高等治安研究所 - INHES
www.inhes.interieur.gouv.fr
Finansol
フランスの連帯財政システムのためのポータル
www.finansol.org
Coordination Sud
フランスの国際連帯NGOのためのポータル
www.coordinationsud.org
オンライン参考サイト：
www.villesendevenir.org